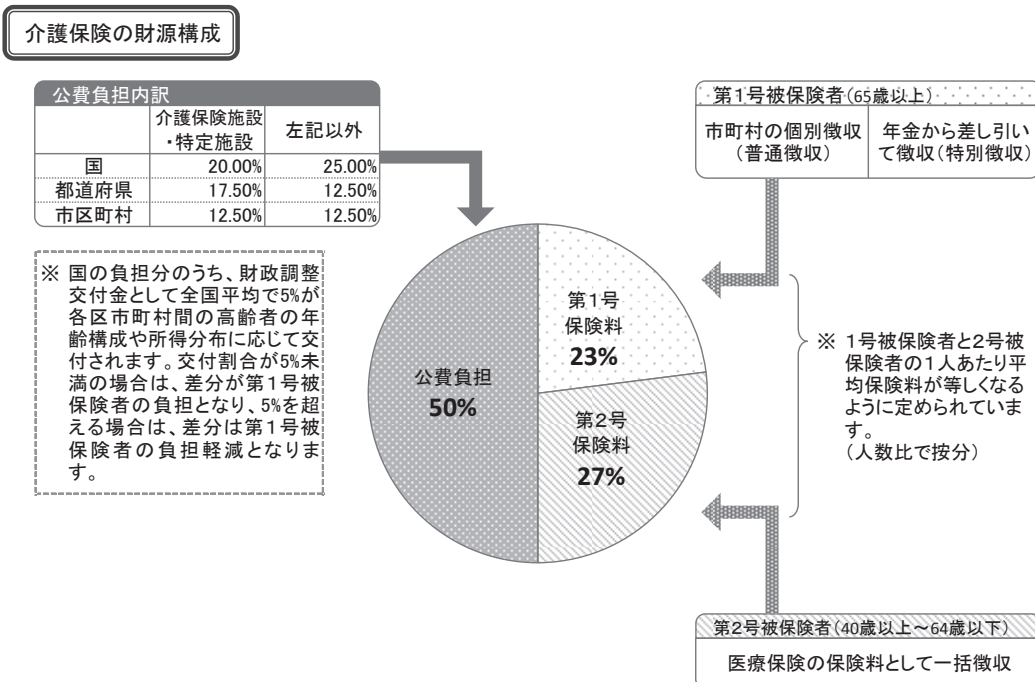


第6章 第1号被保険者の介護保険料の設定

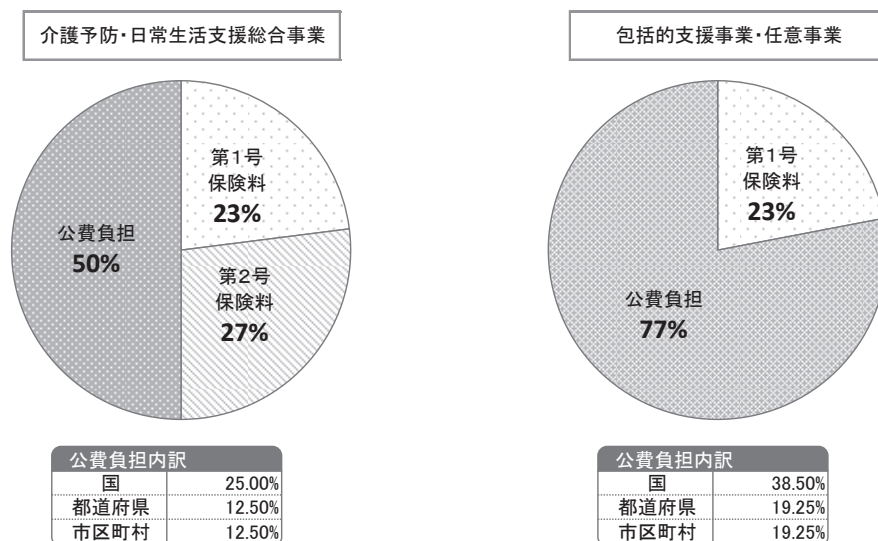
第1節 第7期第1号被保険者保険料算出

1 介護保険制度の費用負担構造

介護保険財政の財源は、以下のとおり 65 歳以上の第1号保険料、40 歳～64 歳の第2号保険料、国の負担金、県・町の負担金及び高齢化率等で決められている調整交付金によって構成されています。



地域支援事業の財源構成



2 サービス別給付費の見込み

平成30年度から平成32年度及び平成37年度の各サービスの給付費を、要介護認定者数やサービス利用者数の実績などを基に、厚生労働省『地域包括ケア「見える化」システム』を用いて算出しました。

■介護給付費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1)居宅サービス	214,113	246,211	282,446	334,586
訪問介護	42,749	48,992	56,695	67,014
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	10,721	12,628	15,001	18,268
訪問リハビリテーション	2,971	2,972	3,917	4,192
居宅療養管理指導	3,679	4,246	4,680	5,641
通所介護	66,846	70,886	82,378	95,966
通所リハビリテーション	55,232	64,662	74,854	91,899
短期入所生活介護	10,093	19,999	22,475	25,903
短期入所療養介護(老健)	8,693	8,697	9,317	12,574
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
福祉用具貸与	12,030	12,030	12,030	12,030
特定福祉用具購入費	573	573	573	573
住宅改修費	526	526	526	526
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
(2)地域密着型サービス	109,441	109,490	109,490	109,490
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	102,771	102,817	102,817	102,817
地域密着型特定施設入居者生活介護	6,670	6,673	6,673	6,673
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	0
(3)施設サービス	415,103	415,288	415,288	415,288
介護老人福祉施設	188,987	189,071	189,071	189,071
介護老人保健施設	226,116	226,217	226,217	226,217
介護医療院 ※1	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0	0
(4)居宅介護支援	27,170	28,703	31,828	37,562
介護サービス給付費計	765,827	799,692	839,052	896,926

※1 平成37年度は介護療養型医療施設を含む

■介護予防給付費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1)介護予防サービス	2,757	3,280	3,769	3,769
介護予防訪問介護				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	88	88	88	88
介護予防訪問リハビリテーション	221	221	221	221
介護予防居宅療養管理指導	136	136	136	136
介護予防通所介護				
介護予防通所リハビリテーション	856	857	1,285	1,285
介護予防短期入所生活介護	521	1,043	1,043	1,043
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	243	243	304	304
特定介護予防福祉用具購入費	230	230	230	230
介護予防住宅改修	462	462	462	462
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
(2)地域密着型介護予防サービス	2,773	2,774	2,774	2,774
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,773	2,774	2,774	2,774
(3)介護予防支援	322	378	431	487
介護予防サービス給付費計	5,852	6,432	6,974	7,030

■総給付費

(単位:千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護サービス給付計	765,827	799,692	839,052	896,926
介護予防サービス給付計	5,852	6,432	6,974	7,030
総給付計	771,679	806,124	846,026	903,956

3 標準給付費等の見込み

第7期に要する介護給付費等の見込額は、標準給費（総給付費、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス給付額、高額医療合算サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料の合計）の他、地域支援事業費を加えた額となります。

■標準給付費（A）

（単位：円）

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	771,614,543	815,685,321	866,200,815	2,453,500,679
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	64,457	110,837	126,767	302,061
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	9,672,158	20,301,582	29,973,740
特定入所者介護サービス費等給付額	56,500,000	56,500,000	56,500,000	169,500,000
高額介護サービス費等給付額	25,500,000	25,500,000	25,500,000	76,500,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	500,000	500,000	500,000	1,500,000
算定対象審査支払手数料	803,000	803,000	803,000	2,409,000
標準給付費見込額	854,917,543	898,988,321	949,503,815	2,703,409,679

※ 標準給付費見込額は、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額及び消費税率等の見直しを勘案した影響額の調整後の数値

■地域支援事業費（B）

（単位：円）

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
地域支援事業費	23,100,000	23,000,000	22,900,000	69,000,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	8,600,000	8,500,000	8,400,000	25,500,000
包括的支援事業・任意事業費	14,500,000	14,500,000	14,500,000	43,500,000

4 第7期の介護保険料の算出（第1号被保険者）

第7期における第1号被保険者の介護保険料基準額（月額）は以下のとおりです。

（単位：円）

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額 [A]	854,917,543	898,988,321	949,503,815	2,703,409,679
地域支援事業費 [B]	23,100,000	23,000,000	22,900,000	69,000,000
第1号被保険者負担分相当額 [C] = ([A]+[B]) × 23%	201,944,035	212,057,314	223,652,877	637,654,226
調整交付金相当額 [D]	43,175,877	45,374,416	47,895,191	136,445,484
調整交付金見込額 [E]	122,533,000	125,506,000	129,988,000	378,027,000
財政安定化基金償還金 [F]※1				0
介護給付費準備基金取崩額 [G]				11,702,110
保険料収納必要額 [H] = [C] + [D] - [E] + [F] - [G]				384,370,600

（単位：円・%）

区分	金額
保険料収納必要額 [H]	384,370,600
予定保険料収納率 [I]	97.0%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 [J]※2	5,042
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(年額) [K] = [H] ÷ [I] ÷ [J]	78,598
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(月額) [L] = [K] ÷ 12ヶ月	6,550

※1 財政安定化基金からの借入れを行っていないため、償還金（基金への返済）はありません。

※2 第1号被保険者保険料に不足を生じないよう、所得段階毎に人数と保険料率を乗じた数の合計（所得段階別加入割合補正後被保険者数）を被保険者数とみなして基準額を算定します。

第7期（平成30年～32年）の 介護保険料基準額（月額）	6,500 円
---------------------------------	----------------

5 所得段階別保険料額

第1号被保険者の介護保険料に係る所得段階の区分は、第6期計画に引き続き9段階とします。

図表：所得段階別保険料額

段階	対象者	保険料の調整率	月額(円)
第1段階	世帯全員が住民税非課税 (合計所得金額+課税年金収入≤80万円)	0.65 (0.60)	4,200 (3,900)※
第2段階	世帯全員が住民税非課税 (合計所得金額+課税年金収入≤120万円)	0.75	4,900
第3段階	世帯全員が住民税非課税(第1・第2段階以外)	0.75	4,900
第4段階	本人が住民税非課税 (公的年金等収入+合計所得金額≤80万円)	0.90	5,900
第5段階	本人が住民税非課税(上記以外)	1.00	6,500
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(120万円)未満	1.20	7,800
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(200万円)未満	1.30	8,500
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(300万円)未満	1.50	9,800
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が基準所得金額(300万円)以上	1.70	11,100

※公費負担による負担軽減後の月額

図表：所得段階別加入者数の見込み

段階	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
第1段階	1,129	54.9%	1,143	54.9%	1,154	54.9%
第2段階	207	10.1%	209	10.1%	211	10.1%
第3段階	140	6.8%	142	6.8%	143	6.8%
第4段階	177	8.6%	179	8.6%	181	8.6%
第5段階	75	3.6%	76	3.6%	77	3.6%
第6段階	163	7.9%	166	7.9%	167	7.9%
第7段階	99	4.8%	100	4.8%	101	4.8%
第8段階	40	1.9%	41	1.9%	41	1.9%
第9段階	28	1.4%	29	1.4%	29	1.4%
計	2,058	100.0%	2,085	100.0%	2,104	100.0%

第2節 2025年（平成37年）の第1号被保険者保険料算出

2025年度（平成37年度）の第1号被保険者の保険料を以下のとおり見込みました。

(単位:円)

区分	平成37年度
標準給付費見込額 [A]	987,182,544
地域支援事業費 [B]	22,900,000
第1号被保険者負担分相当額 [C] = ([A]+[B]) × 25%	252,520,636
調整交付金相当額 [D]	49,779,127
調整交付金見込額 [E]	138,884,000
財政安定化基金償還金 [F]	0
介護給付費準備基金取崩額 [G]	0
保険料収納必要額 [H] = [C] + [D] - [E] + [F] - [G]	163,415,763

(単位:円・%)

区分	金額
保険料収納必要額 [H]	163,415,763
予定保険料収納率 [I]	97.0%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 [J]	1,737
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(年額) [K] = [H] ÷ [I] ÷ [J]	97,000
第7期の1号被保険者の介護保険料の基準額(月額) [L] = [K] ÷ 12ヶ月	8,083

所得段階別加入者数の見込み

段階	平成37年度	
	人数(人)	割合(%)
第1段階	1,181	54.9%
第2段階	216	10.0%
第3段階	146	6.8%
第4段階	185	8.6%
第5段階	79	3.7%
第6段階	171	7.9%
第7段階	103	4.8%
第8段階	42	2.0%
第9段階	30	1.4%
計	2,153	100.0%

2025年（平成37年）の 介護保険料基準額（月額）	8,083 円
-------------------------------	---------

※ 本計画における推計であるため、今後の介護保険制度等の動向により変動する場合があります。